

令和4年2月市議会総務委員会資料

第17号議案 令和4年度長崎市一般会計予算

目次

2款 総務費 1項 総務管理費 12目 情報システム推進費

1 情報システム推進費

1 デジタル化推進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・1～6ページ

情報政策推進室

令和4年2月

予 算 説 明 書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
122～ 123	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進 費	1-1	デジタル化推進費 (行政手続のオン ライン化)	千円 34,438 (17,650)

1 概 要

国は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の中で、自治体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として、ライフイベントに際し多数の手続をワンストップで行うために必要な子育てや介護関係等の手続きのほか、処理件数が多く住民の利便性向上や業務の効率化の効果が高いものとして、文化・スポーツ施設等の利用予約や講習・イベント等の申込、道路使用許可の申請など、59手続（市区町村対象手続は54手続）を掲げている。

このうち、マイナンバーを利用する子育てや介護関係等の31手続（市区町村対象手続は27手続）については、令和4年度末までにマイナポータル「ぴったりサービス」からオンライン化することを自治体に求めている。

そのため、マイナンバーを利用する手続は国のマイナポータル「ぴったりサービス」を使ってオンライン化し、その他の行政手続全般については、個人だけではなく法人が申請する手続もあることから、民間の汎用的電子申請システムを使って段階的にオンライン化へ取り組み、市民等の利便性向上及び職員の業務効率化を図っていく。

【参考】

サービス名	認証機能	
	個人	法人
国のマイナポータル「ぴったりサービス」	○	×
民間の汎用的電子申請システム	○	○

2 事業内容

(1) 汎用的電子申請システムの導入

行政手続のオンライン化を推進するにあたり、個人と法人が共通で利用できる民間の汎用的電子申請システムを導入し、市民や事業者等の利便性向上を図る。

ア 役務費（サービス利用料）	3,960千円	●
イ 委託料（初期導入経費）	3,080千円	

(2) データ連携の自動化 (RPA)

オンラインにより受け付けた申請データを一貫してデジタルで処理するため、電子申請システムに届いた申請データをダウンロードし、各業務システムへ申請データを登録する作業をRPAで自動的に行う仕組みを構築する。

ア 委託料 (シナリオ作成委託)	1,815千円	
イ 使用料及び賃借料 (ライセンス使用料)	1,351千円	●
ウ 備品購入費 (RPA用パソコン購入)	472千円	

(3) 業務システムの作成

紙の台帳や表計算ソフトへ入力して管理するなど、システム化されていない手続のうち、より効率的な管理が必要なものについては、職員が開発ツール (ローコードツール[※]) を用いて、申請データを管理・処理する業務システムを作成する。

※ 高度なプログラミング知識が無くても、少ないプログラムで容易にシステムが作成できるツール

ア 役務費 (システム開発支援)	1,925千円	
イ 委託料 (初期環境構築、操作研修)	1,892千円	
ウ 使用料及び賃借料 (ライセンス使用料)	3,155千円	●

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 [※]	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17,650	9,184	—	—	—	8,466

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (単独) 補助率10/10
(ただし、維持管理費は対象外 (「2 事業内容」において、●が記されている経費))

4 スケジュール

	令和4年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
(1) 民間の汎用的電子申請システム													
初期導入	→												
サービス利用							※	→					
(2) データ連携の自動化													
パソコン購入	→												
シナリオ作成				→									
運用（順次）								→					
(3) 開発ツール（ローコードツール）													
初期環境構築・操作研修	→												
システム作成（順次）				→									
運用（順次）								→					

※ 令和4年のデジタルの日：10月2日(日)、3日(月)

5 行政手続オンライン化の取組み

国が地方公共団体に対し優先的にオンライン化を推進すべきとしている54手続について、令和7年度までに順次オンライン化を進めていく。

- (1) 処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続

手続区分	オンライン化 実施状況
1) 図書館の図書貸出予約等	実施済
2) 文化・スポーツ施設等の利用予約	
3) 研修・講習・各種イベント等の申込	
4) 地方税申告手続（eLTAX）	
5) 水道使用開始届等	
6) 港湾関係手続	順次 実施予定
7) 道路占用許可申請等	
8) 駐車 of 許可の申請	

手続区分	オンライン化 実施状況
9) 建築確認	順次 実施予定
10) 粗大ごみ収集の申込	
11) 産業廃棄物の処理、運搬の実績報告	
12) 犬の登録申請、死亡届	
13) 感染症調査報告	実施済
14) 職員採用試験申込	
15) 入札参加資格審査申請等	
16) 入札	
17) 衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	順次 実施予定
18) 消防法令における申請・届出等	

※ 記載の手続のほかにも、実現性や効果が高い手続から順次オンライン化していく。

(2) 住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続

手続区分	オンライン化 実施状況	
ア 子育て 関係	1) 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	実施済
	2) 児童手当等の額の改定の請求及び届出	
	3) 氏名変更/住所変更等の届出	
	4) 受給事由消滅の届出	
	5) 未支払の児童手当等の請求	
	6) 児童手当等に係る寄附の申出	
	7) 児童手当に係る寄附変更等の申出	
	8) 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	
	9) 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	
	10) 児童手当等の現況届	
	11) 支給認定の申請	
	12) 保育施設等の利用申込	
	13) 保育施設等の現況届	
	14) 児童扶養手当の現況届の事前送信	
	15) 妊娠の届出	

手続区分		オンライン化 実施状況
イ 介護関係	1) 要介護・要支援認定の申請	令和4年度 実施予定
	2) 要介護・要支援更新認定の申請	
	3) 要介護・要支援状態区分変更認定の申請	
	4) 居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	
	5) 介護保険負担割合証の再交付申請	
	6) 被保険者証の再交付申請	
	7) 高額介護（予防）サービス費の支給申請	
	8) 介護保険負担限度額認定申請	
	9) 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	
	10) 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	
	11) 住所移転後の要介護・要支援認定申請	
ウ 被災者支援関係	1) 罹(り)災証明書の発行申請	順次 実施予定
	2) 応急仮設住宅の入居申請	
	3) 応急修理の実施申請	
	4) 障害物除去の実施申請	
	5) 災害弔慰金の支給申請	
	6) 災害障害見舞金の支給申請	
	7) 災害援護資金の貸付申請	
	8) 被災者生活再建支援金の支給申請	
関係 転入手続 工 転出・	1) 転出届	令和4年度 実施予定
	2) 転入予約	

〔参考〕 オンライン手続の流れ（全体イメージ）

9

